

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第98期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 中越パルプ工業株式会社

【英訳名】 Chuetsu Pulp & Paper Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 明美

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座二丁目10番6号

【電話番号】 03(3544)1524(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 荒屋 英治

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市米島282番地

【電話番号】 0766(26)2404

【事務連絡者氏名】 管理部長 荒屋 英治

【縦覧に供する場所】 中越パルプ工業株式会社 大阪営業支社
(大阪市西区京町堀一丁目1番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	100,406	103,798	100,637	90,506	99,721
経常利益 (百万円)	1,741	1,698	3,515	380	2,943
当期純利益 (百万円)	24	317	1,100	249	531
包括利益 (百万円)		118	1,124	434	732
純資産額 (百万円)	50,246	49,664	50,198	49,781	49,870
総資産額 (百万円)	139,156	136,209	132,907	130,696	132,997
1株当たり純資産額 (円)	430.95	425.96	430.59	427.08	427.89
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.21	2.72	9.45	2.14	4.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.1	36.4	37.7	38.1	37.5
自己資本利益率 (%)	0.0	0.6	2.2	0.5	1.1
株価収益率 (倍)	800.0	55.1	19.3	67.3	46.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,068	9,098	15,017	10,024	9,727
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,160	7,478	4,480	4,286	9,844
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,992	1,888	5,724	1,169	231
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,477	1,210	6,037	10,698	10,410
従業員数 (人)	1,790	1,766	1,741	1,714	1,630

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	86,290	89,232	86,922	77,153	85,669
経常利益(は経常損失) (百万円)	953	1,518	3,404	140	1,946
当期純利益(は純損失) (百万円)	396	699	1,366	44	3
資本金 (百万円)	17,259	17,259	17,259	17,259	17,259
発行済株式総数 (千株)	116,654	116,654	116,654	116,654	116,654
純資産額 (百万円)	46,678	46,477	47,278	46,575	46,419
総資産額 (百万円)	129,178	126,229	124,730	122,426	123,998
1株当たり純資産額 (円)	400.74	399.05	405.94	399.58	398.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (2.00)	4.00 (3.00)	4.00 (2.00)
1株当たり当期純利益 金額(は純損失金額) (円)	3.40	6.01	11.74	0.38	0.03
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.1	36.8	37.9	38.0	37.4
自己資本利益率 (%)		1.5	2.9		0.0
株価収益率 (倍)		25.0	15.5		7,100.0
配当性向 (%)		99.8	51.1		13,333.3
従業員数 (人)	835	854	842	828	788

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和22年 2月	高岡製紙株式会社として設立(資本金 3 百万円)
" 22年 5月	伏木工場開業
" 24年11月	中越パルプ工業株式会社に社名変更
" 24年12月	能町工場開業(現・高岡工場)
" 29年12月	川内工場開業
" 30年 8月	砺波製紙株式会社を設立(現・生産本部二塚製造部)
" 30年 9月	中越山林株式会社を設立(平成 4 年 4 月に中越緑化株式会社に社名変更、現・連結子会社)
" 30年12月	富山ビル株式会社を設立(昭和36年 8 月に中越ビル株式会社に社名変更)
" 31年 1月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
" 31年 6月	大阪証券取引所市場第一部に株式を上場
" 33年 3月	中越化学工業株式会社を設立(昭和47年10月に九州板紙株式会社に社名変更)
" 43年 5月	株式会社文運堂に経営参画(現・連結子会社)
" 43年 8月	北陸紙工株式会社を設立
" 46年 5月	伏木工場閉鎖
" 46年 6月	北陸流通株式会社を設立、共友商事株式会社を設立(現・連結子会社)
" 46年 7月	高岡化成株式会社を設立
" 46年 8月	鹿児島化成株式会社を設立
" 46年12月	加世田貨物自動車株式会社に経営参画(昭和50年 2 月に九州流通株式会社に社名変更)
" 47年 7月	鹿児島興産株式会社を設立
" 47年 9月	共同エステート株式会社を設立(現・連結子会社)
" 53年 6月	中越パッケージ株式会社に経営参画(現・連結子会社)、鹿児島機工株式会社を設立
" 54年 4月	鹿児島林業株式会社を設立(平成 6 年 7 月に中越緑産株式会社に社名変更)
" 59年 1月	当社(存続会社)と砺波製紙株式会社が合併
" 60年 4月	北陸エンジニアリング株式会社を設立
平成元年 5月	三善製紙株式会社に経営参画(現・連結子会社)
" 18年10月	中越緑化株式会社(存続会社)と高岡化成株式会社、株式会社高岡ロイヤルテニスクラブが合併
"	中越緑産株式会社(存続会社)と鹿児島化成株式会社が合併、中越物産株式会社に社名変更(現・連結子会社)
" 19年 3月	当社(存続会社)と中越ビル株式会社が合併
" 19年10月	中越物産株式会社(存続会社)と九州流通株式会社が合併
" 19年11月	北陸エンジニアリング株式会社(存続会社)と鹿児島機工株式会社が合併、中越テクノ株式会社に社名変更(現・連結子会社)
" 20年 3月	九州板紙株式会社が解散
" 20年 4月	北陸紙工株式会社(存続会社)と北陸流通株式会社が合併、中越ロジスティクス株式会社に社名変更(現・連結子会社)
" 21年 3月	営業部門と一部機能を除き本社機能を富山県高岡市に移転し、高岡本社として業務を開始
" 22年 1月	大阪証券取引所市場第一部より株式上場廃止
" 24年 7月	中越物産株式会社(存続会社)と鹿児島興産株式会社が合併
" 25年 3月	中部紙工株式会社に経営参画(現・非連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社17社、及び関連会社4社により構成され、紙パルプ製品の製造販売、紙加工品の製造・販売、発電事業を主な内容とし、さらに、その原材料等の供給、製品の断裁加工・選別包装、並びに製品の物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

紙・パルプ製造事業

事業の内容	主要製品	会社名
紙・パルプ製造	新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、特殊紙、板紙及び加工品、パルプ	当社、三善製紙株 (会社総数 2 社)

紙加工品製造事業

事業の内容	主要製品	会社名
紙加工品の製造・販売	紙袋、紙管、段ボール	中越パッケージ株、中央紙工株、中部紙工株、東北中部紙工株、Japan Paper Technology(Viet Nam) Co.,Ltd.、Japan Paper Technology Dong Nai(VN)Co.,Ltd.、王子製袋(青島)有限公司 (会社総数 7 社)
	ノート、その他紙製品	株文運堂 (会社総数 1 社)

発電事業

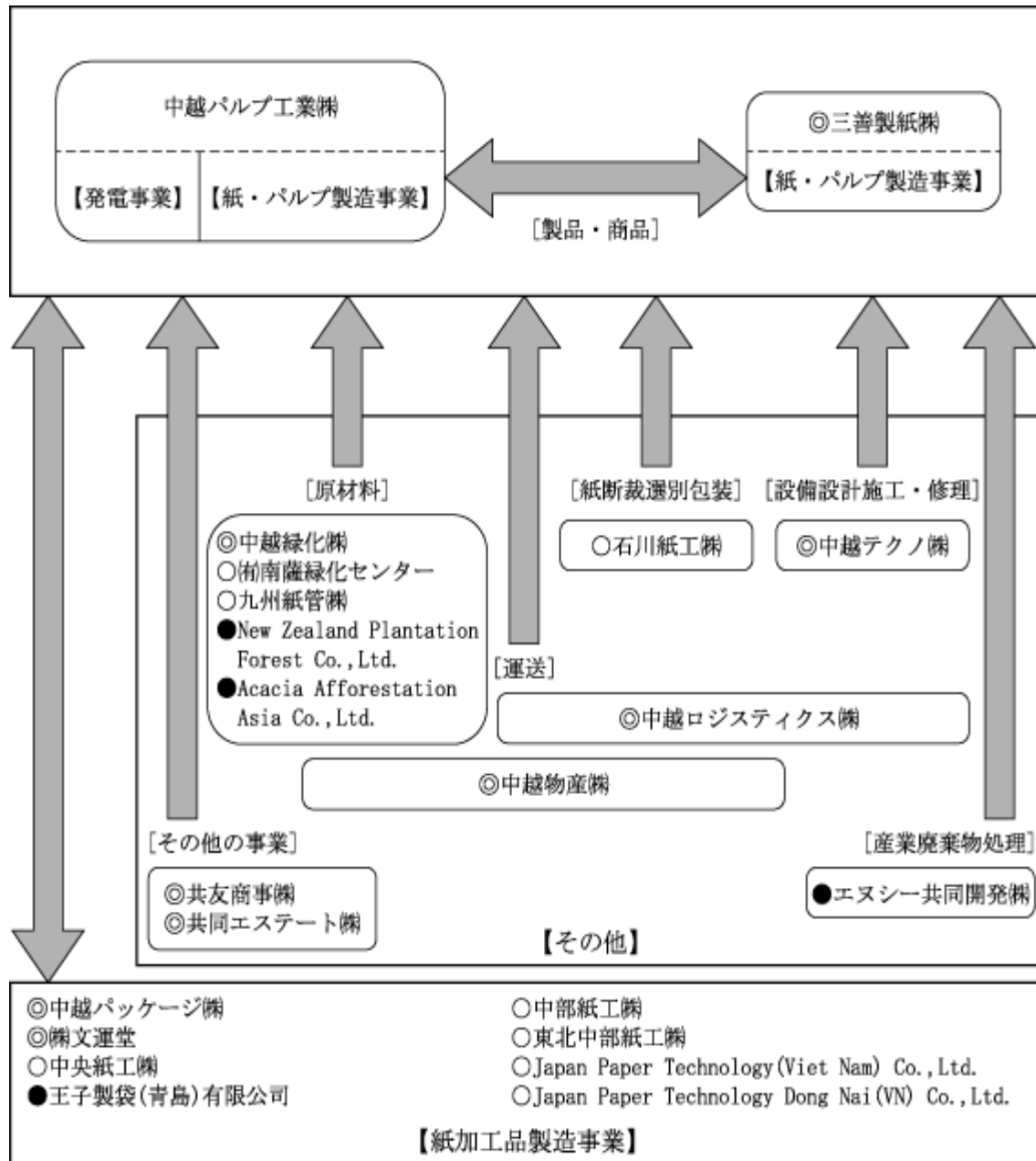
事業の内容	主要製品	会社名
売電事業	発電事業	当社 (会社総数 1 社)

その他

事業の内容	主要製品	会社名
造林・緑化事業及び木材チップ製造、薬品製造	造林、緑化事業、木材チップ、排水処理薬品他	中越緑化株、(有)南薩緑化センター、中越物産株 (会社総数 3 社)
植林事業		New Zealand Plantation Forest Co.,Ltd.、Acacia Afforestation Asia Co.,Ltd. (会社総数 2 社)
巻取原紙用紙管加工		九州紙管株 (会社総数 1 社)
紙断裁選別包装		中越ロジスティクス株、中越物産株、石川紙工株 (会社総数 3 社)
機械設備設計施工・修理		中越テクノ株 (会社総数 1 社)
紙パルプ及び原材料他輸送		中越ロジスティクス株、中越物産株 (会社総数 2 社)
保険代理業		共友商事株 (会社総数 1 社)
産業廃棄物処理		エヌシー共同開発株 (会社総数 1 社)
不動産賃貸、不動産管理		共同エステート株 (会社総数 1 社)
土木建築請負		中越ロジスティクス株 (会社総数 1 社)
テニスクラブ経営		中越緑化株 (会社総数 1 社)

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ◎連結子会社

○非連結子会社

●関連会社

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金の貸付 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
中越パ ッケージ (株)	東京都 中央区	194	紙加工品 製造事業	100.0	兼任 1人	862	当社に製品を販売 当社から原紙を購 入	当社が土地を 賃貸借・建物 を賃貸
(株)文運堂	東京都 渋谷区	96	紙加工品 製造事業	100.0 (48.1)	兼任 2人	1,260	当社から原紙を購 入	当社が土地を 賃貸
三善製紙(株)	石川県 金沢市	102	紙・パルプ 製造事業	100.0	兼任 2人	1,356	当社からパルプを 購入	当社が建物を 賃貸
中越ロジス ティクス(株)	富山県 高岡市	55	その他	100.0 (31.8)	兼任2人	なし	当社の製品の断裁 選別包装、当社の 製品・原材料を運 搬、当社建物建築 工事の請負	当社が土地及 び建物を賃貸
中越緑化(株)	富山県 高岡市	58	その他	100.0 (15.5)	兼任 1人	なし	当社に製品、木材 チップを販売	当社が土地を 賃貸
中越物産(株)	鹿児島県 薩摩川内市	80	その他	100.0 (21.6)	兼任 3人	75	当社の製品の断裁 選別包装、当社に 製品、木材チップ を販売及び当社の 製品・原材料を運 搬	当社が土地及 び建物を賃貸
中越テクノ (株)	富山県 高岡市	20	その他	100.0 (55.0)	兼任 5人	なし	当社の機械設備の 設計施工及び修理	当社が土地、 建物及び機械 設備を賃貸
共友商事(株)	東京都 中央区	10	その他	100.0 (62.4)	兼任 2人	なし	当社の保険代理	当社が建物を 賃貸
共同エ ス テート (株)	東京都 中央区	40	その他	100.0 (69.6)	兼任 2人	なし	当社に社宅を賃貸	当社に建物を 賃貸

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権等の所有割合」欄の()内は、内数で間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
紙・パルプ製造事業(発電事業含む)	843
紙加工品製造事業	227
その他	560
合計	1,630

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。

2. 発電事業につきましては、紙・パルプ製造事業と兼任しているため紙・パルプ製造事業に含めて表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
788	39.5	18.8	4,977,144

セグメントの名称	従業員数(人)
紙・パルプ製造事業(発電事業含む)	788
合計	788

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 発電事業につきましては、紙・パルプ製造事業と兼任しているため紙・パルプ製造事業に含めて表示しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、下記の表のとおり労働組合を組織している会社が5社あり、これらの労働組合にて「中越紙パルプ労働組合協議会」を組織しております。

平成26年3月31日現在

会社名	労働組合名	組合員数(人)
中越パルプ工業(株)	中越パルプ労働組合	665
中越パッケージ(株)	中越パッケージ労働組合	157
三善製紙(株)	三善製紙労働組合	40
中越物産(株)	九州流通労働組合	66
中越ロジスティクス(株)	中越ロジスティクス労働組合	175
	中越紙パルプ労働組合協議会	1,103

また、中越パルプ労働組合、三善製紙労働組合は、「日本紙パルプ紙加工産業労働組合連合会」に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、安倍政権が推し進める「日本再興戦略」のもと、円安に支えられた輸出産業の業績や株式市況をはじめ、所得環境の改善、消費税率の引き上げにともなう駆け込み需要などもあり、景気回復の動きが次第に広がりを見せ始めました。

当社グループにおいては、輸入紙の減少による需給改善の影響を受ける一方で、原燃料価格の高騰が収益を圧迫するなど、事業環境の不透明感を払拭できない状況が続きました。

このような状況のもと、独自性の強化でより存在感のある企業を目指して、中長期成長戦略プラン「ネクストステージ50」を策定し、食品容器分野を中心とする高級板紙系加工原紙の新規需要の開拓、グループ製袋事業の発展強化、木質バイオマス燃料発電設備の新設をはじめとするエネルギー事業への参入、生産体制の見直しを含めた抜本的なコスト削減対策の推進、新素材セルロースナノファイバーの研究開発の促進を柱とする新たな収益基盤の確立に邁進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は99,721百万円（前期比10.2%増収）となり、営業利益は3,026百万円（前期より2,768百万円増加）、経常利益は2,943百万円（前期比673.9%増益）、当期純利益は531百万円（前期比113.6%増益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（紙・パルプ製造事業）

新聞用紙

新聞用紙の販売は、ソチオリンピック関連での需要増加が見られたものの、発行部数の減少や広告出稿の低迷が続いたため、数量・金額とも減少しました。

印刷用紙

印刷用紙の販売は、輸入紙の減少による需給環境の改善が進むなか、販売数量、販売価格の復元に努めたことや消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の影響によって、数量・金額とも大幅に増加しました。

包装用紙

包装用紙の販売は、市場規模が縮小するなか、販売数量の維持と拡販に努めた結果、前期並みの売り上げを確保しました。

特殊紙・板紙及び加工品等

壁紙・カップ用原紙・板紙などの販売は、販売促進部門を新設し、新規需要の開拓、拡販に努めた結果、数量・金額とも増加しました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	86,059百万円（前年同期比 9.5%増収）
連結営業利益	1,705百万円（前年同期は 226百万円の連結営業損失）

(紙加工品製造事業)

紙加工品製造事業は国内需要が緩やかに回復するなか、拡販と収益基盤の改善に努めた結果、数量・金額とも増加しました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	13,261百万円	(前年同期比	7.9%増収)
連結営業利益	331百万円	(前年同期比	123.0%増益)

(発電事業)

平成25年4月12日付けの「発電事業に関するお知らせ」にて発表しておりますとおり、当社は再生可能エネルギー固定買取制度を利用した発電事業を目的とするバイオマス発電設備および太陽光発電設備の設置を決定し、太陽光発電設備については、当連結会計年度より稼働を開始しております。当該発電事業を紙・パルプ製造事業、紙加工品製造事業と並ぶ新たな事業の柱として位置づけ、当連結会計年度より「発電事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

川内工場唐浜メガソーラー発電所の稼働と二塚製造部2号ボイラの発電事業の継続によって安定した収益を確保しました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	1,210百万円
連結営業利益	302百万円

(その他)

運送事業、建設事業については、紙製品の売上増加にともなう取扱量の増加、公共工事など外部工事の積極的な受注に努めた結果、増収・増益となりました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	19,877百万円	(前年同期比	14.7%増収)
連結営業利益	580百万円	(前年同期比	213.0%増益)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ287百万円減少し、10,410百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9,727百万円(前連結会計年度比297百万円(3.0%)の減少)となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益878百万円、減価償却費8,533百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9,844百万円(前連結会計年度比5,558百万円(129.7%)の増加)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出9,473百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は231百万円(前連結会計年度比937百万円(80.2%)の減少)となりました。

これは主として長期借入れによる収入9,400百万円などによる収入と、長期借入金の返済6,502百万円、短期借入金の減少額2,700百万円、配当金の支払額349百万円などによる支出によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称等		数量	前年同期比(%)
紙・パルプ製造事業	紙	762,541 t	111.8
	パルプ	809,148 t	110.9
紙加工品製造事業	紙加工品他	6,150百万円	96.2

(注) 1. パルプは未晒総生産量であり自家消費量を含んでおります。

2. 紙加工品他は多様であり数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売単価を乗じた金額で表示しており、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当社グループは、大部分が市況を勘案した見込み生産を行っており、グループ全体の受注状況を把握することは困難であるため、該当事項については記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称等		金額(百万円)	前年同期比(%)
紙・パルプ製造事業	紙	76,888	107.5
	パルプ	4,622	141.2
	計	81,511	109.0
紙加工品製造事業		12,806	108.1
発電事業		1,210	
その他		4,192	108.7
合計		99,721	110.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
新生紙パルプ商事(株)	17,681	19.5	18,941	19.0
日本紙パルプ商事(株)	12,033	13.3	13,685	13.7
国際紙パルプ商事(株)	12,019	13.3	13,103	13.1

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

中越パルプ工業グループは、既存事業の発展的深化と進化で独自性を高め、より存在感のある企業を目指して、連結売上高1,100億円、連結経常利益55億円を確保できる企業体質の構築に向け、中長期成長戦略プラン「ネクストステージ50」の達成に一丸となって取り組んでいます。

中国・青島での製袋事業の開業、川内工場の太陽光発電設備、高岡工場の新パルプマシンの稼働など、新たに構築した収益基盤の効果発現に注力するとともに、「ネクストステージ50」の早期達成に向けて、新しい体制のもと、グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

(1) 中長期成長戦略プラン「ネクストステージ50」の取り組み

コスト削減の取り組み

生産体制の見直しを含め年間35億円を目標とするコスト削減対策「コストダウンサードステージ」は、初年度で21億円のコスト削減を達成しました。「ネクストステージ50」の重要な柱として、さらなるコストの圧縮に努めてまいります。

製品構造転換の推進

印刷情報用紙など市況製品主体の製品構造からの転換を図るため、当社の戦略製品である高級板紙系の加工原紙や壁紙をはじめとする特殊紙の拡販、新製品開発による新規需要の開拓、また当社独自の環境配慮型製品である「竹紙」の販売戦略の強化に注力し、独自性の向上に努めてまいります。

エネルギー事業参入の取り組み

川内工場における木質バイオマス燃料発電設備は、平成27年度の稼働に向けて建設を推進しております。川内工場唐浜メガソーラー発電所の順調な稼働による安定収益の確保に努めるとともに、再生可能エネルギーを活用した事業の強化で、企業価値の向上と収益基盤の確立に努めてまいります。

包装用紙生産と製袋事業の発展強化の取り組み

中国・青島の製袋事業の発展とベトナム新工場の早期稼働など、グループ製袋事業の強化と海外事業拠点の拡張計画推進に注力してまいります。なお、当社子会社によるベトナム新工場は、本年秋の竣工に向けて順調に建設を進めております。

パルプ高度利用化の取り組み

新素材セルロースナノファイバーの研究開発を推し進めるとともに、生産基盤の確立や顧客の開拓など、当社の新戦力として、早期の事業化に向けた取り組みを進めてまいります。

(2) 品質、環境、安全の取り組み

当社グループは、品質、環境、安全への配慮が事業活動を行う上で、企業に課せられた最大の使命であるという認識のもと、顧客・地域の皆さまに常に安心・満足いただける製品、サービス等の提供に努めております。

品質においては、安全性の確保と違法性の排除を最優先し、より良い製品の提供と「中ぱらしさ」を全面に出した営業活動とサポートを充実してまいります。

また環境、安全の取り組みでは、グループ全従業員に対し「決めたことは必ず守る」というルールへの遵守と、「決めたことが守られない場合、企業として存続できない」という意識の徹底により現場力の強化を図ってまいります。

(3) コンプライアンス（法令遵守）

企業活動を行う上で法令遵守は必要最低の条件であり、これが守られない場合は企業の存続が危ぶまれるという認識を全グループが共有することは勿論のこと、コンプライアンス違反は絶対許さないという断固とした姿勢で厳正に対処してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

国内需要及び市況の変動リスク

当社グループの売上高の8割を占める紙・パルプ製造事業は概ね内需型産業であり、国内景気の影響を大きく受けます。国内景気の浮沈による国内需要の動向や市況価格の変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料購入価格の変動リスク

当社グループはチップ、重油、古紙、薬品などの諸原燃材料を購入しておりますが、それぞれの国際市況、国内市況の変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動リスク

当社グループの輸出入取引は殆どが輸入取引であり、このため当該取引通貨の為替変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動リスク

当社グループは、従来より有利子負債の圧縮やグループファイナンスによる資金の効率化に取り組んでおりますが、今後の金利の変動によっては経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害リスク

天変地異などの自然災害、テロなどの人的災害などによって、当社グループの生産設備に多大な被害を被ることにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟リスク

当社グループの事業活動の遂行に当たっては、様々な法規制の適用下にあつて、それらによる訴訟等のリスクにさらされる可能性があり、その結果、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

偶発債務

当社グループは、上記以外の項目に関しても偶発債務に起因する損失が発生するリスクがあり、その結果、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの商品開発のコンセプトは、21世紀の激動する地球自然環境及び社会変化を逸早く見定め、引き続き企業の社会的責任を果たすと共に、将来、社会に貢献し得る新規素材・製品の創製に努めることでもあります。このコンセプトの下、徹底した市場調査を通じて、顧客の要求に即応すべく開発・製造・営業の各部門が一体となって新製品提供に取り組んでおります。また、持続再生可能な天然資源を原料とする当社グループの使命として、天然資源の高度活用技術開発を中長期課題に掲げ、外部研究機関との共同開発に着手しております。

当連結会計年度の研究開発費は356百万円であります。

研究開発活動は、当社の開発部、工場技術研究部門及び連結子会社技術研究部門が連携して行っており、紙・パルプ製造事業を中心に推進しております。

具体的な研究開発活動は次のとおりであります。

- (1) 環境対策新製品の開発
 - ・竹紙、間伐材実配合紙
 - ・機能性を持つ天然資源を活用した高付加価値製品の開発
- (2) 現行品の品質改善
 - ・超々軽量新聞用紙の開発
 - ・軽くてしなやかな嵩高印刷用紙の開発
 - ・特殊機能を付与した食品用途紙の開発
- (3) 廃棄物ゼロディスチャージ技術開発
 - ・廃棄物の有効利用
 - ・ペーパースラッジの新規活用
- (4) 天然資源の高度活用技術開発
 - ・ナノセルロースの製造とその応用研究
 - ・バイオマスエネルギー製造研究
 - ・新分野へのパルプの利用拡大

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるために実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は99,721百万円と前期に比べ10.2%の増収となりました。損益は、原燃料価格の高騰による収益悪化の影響を受ける一方で、印刷用紙を中心とする売り上げの復元に努めた結果、営業利益は3,026百万円と前期に比べ2,768百万円増加、経常利益は2,943百万円と前期に比べ2,563百万円増加しました。

また固定資産除却損、転進制度実施による特別退職金、固定資産撤去費用引当金繰入額を特別損失として計上しましたが、当期純利益は531百万円と前期に比べ282百万円の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の10,024百万円より297百万円少ない9,727百万円のキャッシュを得ました。これは主として、税金等調整前当期純利益878百万円、減価償却費8,533百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の4,286百万円より5,558百万円多い、9,844百万円のキャッシュを使用しました。これは主として、有形固定資産の取得による支出9,473百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の1,169百万円より937百万円少ない231百万円のキャッシュを使用しました。これは主として、長期借入れによる収入9,400百万円などによる収入と、長期借入金の返済6,502百万円、短期借入金の減少額2,700百万円、配当金の支払額349百万円などによるものです。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

電子媒体へのシフト等による紙の需要構造の変化、少子・高齢化による内需の落ち込みなど、今後紙需要の拡大が見込めないなか、当社グループは既存事業の発展的深化と進化で独自性を高め、より存在感のある企業を目指して、連結売上高1,100億円、連結経常利益55億円の確保を目標とする「ネクストステージ50」(3「対処すべき課題」参照)の取り組みを強力に推進してまいります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

我が国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和により、全般的な景況感の改善の兆しがみられるものの、本年4月以降の消費税増税による国内景気の減速や新興国の経済不安等、先行きに不透明感が残る状況となっております。

紙パルプ業界におきましては、消費税増税関連による駆け込み需要の反動による需要の減少、原燃料価格の高騰、そして円安も加わり厳しい経営環境が予想されます。

このような状況下、当社グループはいかなる経営環境下にも耐えうる安定した経営基盤構築に向けた中長期成長戦略プラン「ネクストステージ50」の必達に向けグループを挙げて取り組んでまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,300百万円(1.8%)増加し、132,997百万円となりました。これは主として、売上高の増加により受取手形及び売掛金が1,077百万円増加したことなどにより流動資産は1,208百万円増加し、また、有形固定資産の増加777百万円などにより固定資産が1,092百万円増加したことによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,211百万円(2.7%)増加し、83,126百万円となりました。これは主として、短期借入金3,195百万円減少しましたが、長期借入金3,393百万円、固定資産撤去費用を引当計上したことにより固定資産撤去費用引当金が989百万円増加したことなどによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ89百万円(0.2%)増加し、49,870百万円となりました。これは主として、配当金の支払い1349百万円、当期純利益531百万円などにより利益剰余金が182百万円増加したことによります。また自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.6ポイント減少し37.5%となりました。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、常に市場ニーズに密着し、創造的で信頼性の高い技術をもって、人と環境にやさしい「紙」の開発と安定した製品の供給により、経済・社会・文化の発展に寄与することを社会的使命と認識し「紙」の文化の創造に果敢に挑戦しております。

そして、「株主重視」「顧客重視」に心がけ、当社グループの総合力に対する信頼性と収益性の確保・向上を目指し、株主・顧客・社員・企業の共存共栄をはかるとともに、社会に対する貢献を重点に企業活動を行なっております。

また、グローバル化に対応し、迅速な情報開示に努め、透明な経営姿勢を保ち、加えて効率的な連結経営を行なうことで、国際競争力の強化をはかり、当社グループの存在価値を高めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度に紙・パルプ製造事業を中心に9,667百万円の設備投資を実施しました。

主なものは当社川内工場の唐浜メガソーラー発電所新設、黒液濃縮装置増設、当社高岡工場のパルプマシン新設および当社生産本部二塚製造部のTMP設備能力増強工事で、収益性の向上ならびに生産性を維持するための工事を行っております。

重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (面積㎡)	土地 (百万円)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
川内工場 (鹿児島県 薩摩川内市)	紙・パル プ製造事 業	印刷用紙、 包装用紙、 特殊紙及び 加工品、パ ルプ製造	5,616	16,195	(96,120) <13,456> 5,509,708	<45> 1,473	27	72	23,385	266
川内工場 (鹿児島県 薩摩川内市)	発電事業	発電事業	22	446	47,425	19		1	489	
高岡工場 (富山県 高岡市)	紙・パル プ製造事 業	印刷用紙、 包装用紙、 特殊紙、板 紙及び加工 品、パルプ 製造	10,935	16,638	(35,567) <13,007> 3,427,172	<58> 3,344	22	196	31,136	276
生産本部 二塚製造部 (富山県 高岡市)	紙・パル プ製造事 業	新聞用紙、 出版用紙、 パルプ製造	2,037	5,751	<4,600> 212,519	<6> 265	7	102	8,164	110
生産本部 二塚製造部 (富山県 高岡市)	発電事業	発電事業	113	235				1	350	
東京本社 (東京都 中央区)	紙・パル プ製造事 業	営業業務	37	0	3,581	1,551	8	24	1,621	42
高岡本社 (富山県 高岡市)	紙・パル プ製造事 業	会社統括 業務	470	0			8	31	510	66
大阪支社 名古屋営業所 福岡営業所 北陸営業所 (大阪市 西区他)	紙・パル プ製造事 業	営業業務	<47> 222	0	321	12		1	235	28
合計			<47> 19,454	39,268	(131,688) <31,063> 9,200,724	<111> 6,666	74	430	65,894	788

- (注) 1. 上記金額及び(注)5. の金額には、消費税等を含んでおりません。
 2. 「その他」は、工具器具備品であります。
 3. 土地(印)には山林用地7,852,418㎡を含んでおります。
 4. ()内は外数で連結会社以外から賃借中のものであり、< >内は内数で連結会社以外へ賃貸中のものであります。
 5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備名	数量	主なリース期間 (年)	当期リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
備品	一式	5	17	73

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (面積㎡)	土地 (百万円)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
中越パ ッケージ(株)	本社・工場 (東京都 中央区他)	紙加工品 製造事業	紙袋、紙 管、段 ボール製 造	<118> 641	735	<15,705> 158,293	<133> 1,029	11	13	2,429	187
(株)文運堂	本社・工場 (東京都 渋谷区他)	紙加工品 製造事業	ノート、 その他紙 製品製造	<41> 80	92	<729> 8,240	<61> 186		6	365	40
三善製紙 (株)	本社・工場 (石川県 金沢市)	紙・パルプ 製造事業	特殊紙 製造	<17> 191	<6> 346	<516> 28,598	<2> 120	34	5	698	55

- (注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。
 2. 「その他」は、工具器具備品であります。
 3. < >内は内数で連結会社以外へ賃貸中のものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	投資予定 総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金 調達方法	着工 年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
中越パ ルプ工業(株)	川内工場 (鹿児島県 薩摩川内市)	発電事業	バイオマス 燃料発電設 備設置	8,500	1,695	借入金 及び 自己資本	平成25 年7月	平成27 年11月	約25MW (発電能力)
中越パ ルプ工業(株)	高岡工場 (富山県高岡市)	紙・パルプ 製造事業	1晒更新	6,000	545	借入金 及び 自己資本	平成25 年8月	平成28 年6月	
中越パ ルプ工業(株)	川内工場 (鹿児島県 薩摩川内市)	紙・パルプ 製造事業	3M/C 競争力強化 対策	2,200	115	借入金 及び 自己資本	平成27 年6月	平成27 年6月	クラフト紙 135t/月

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

重要な設備の除却あるいは売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,654,883	同左	東京証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	116,654,883	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成4年3月31日	436,156	116,654,883	140	17,259	139	14,370

(注)上記は、第76期(自平成3年4月1日至平成4年3月31日)中における転換社債の株式への転換及び新株引受権付社債の新株引受権の行使によるものであり、その内訳は次のとおりであります。

	発行済株式総数 (株)	資本金 (百万円)	資本準備金 (百万円)
転換社債の株式への転換によるもの	2,362	1	0
新株引受権付社債の新株引受権の行使によるもの	433,794	139	138

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		36	36	165	94	3	6,178	6,512	
所有株式数(単元)		43,235	1,463	35,843	13,037	8	22,618	116,204	450,883
所有株式数の割合(%)		37.21	1.26	30.84	11.22	0.01	19.46	100.00	

(注) 自己株式は104,097株であり、「個人その他」欄に104単元及び「単元未満株式の状況」欄に97株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座四丁目7 5	10,539	9.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 11	7,141	6.12
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区勝どき三丁目12 1 フォアフロントタワー	7,106	6.09
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2 26	5,735	4.92
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目8	5,648	4.84
国際紙パルプ商事株式会社	東京都中央区明石町6 24	5,341	4.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8 11	4,015	3.44
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3 3	4,013	3.44
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13 2	4,013	3.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 3	2,389	2.05
計		55,941	47.95

(注) 1. 千株未満は、切り捨てて表示しております。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 104,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,100,000	116,100	
単元未満株式	普通株式 450,883		
発行済株式総数	116,654,883		
総株主の議決権		116,100	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中越パルプ工業株	東京都中央区銀座 二丁目10番6号	104,000		104,000	0.09
計		104,000		104,000	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,854	1,745,480
当期間における取得自己株式	1,109	187,891

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額(円)	株式数(株)	処分価格の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	104,097		105,206	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績の状況や企業体質の強化ならびに今後の事業展開等を勘案しながら内部留保にも意を用いるとともに、株主各位に対する利益還元のため、中間・期末の年2回の安定配当の実施を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり2円とし、中間配当金(2円)と合わせて4円としております。

内部留保資金につきましては、安定的な経営基盤の確保と今後の事業展開に向けた投資などに役立てる予定であります。

現段階において、経営責任の明確化と経営の透明性を確保するためにも株主総会において、剰余金の配当等の決議を諮ることが適切であると考えておりますので、当社は、定款に会社法第459条第1項に規定する剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定めを設けておりません。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

これからも株価の動向や財務状況を考慮しながら適切に対応してまいります。

なお、第98期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月12日 取締役会決議	233	2
平成26年6月25日 定時株主総会決議	233	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	286	186	191	179	274
最低(円)	146	122	117	129	137

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	167	191	207	274	223	213
最低(円)	149	151	189	198	190	174

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	加藤 明 美	昭和25年4月2日生	昭和49年4月 王子製紙(株)入社 平成9年10月 同社本社家庭用紙業務部副部長 " 10年7月 当社企画管理本部企画管理部 上級調査役 " 14年6月 当社能町工場事務部長 " 17年6月 当社企画管理本部企画部長 " 18年6月 当社執行役員企画管理部長 " 19年6月 当社執行役員川内工場長 " 20年6月 当社上席執行役員川内工場長兼 営業本部副本部長 " 21年3月 当社上席執行役員経営管理本部長 " 21年6月 当社常務取締役兼執行役員 経営管理本部長、内部監査室担当 " 21年10月 当社取締役兼執行役員 経営管理本部長、内部監査室担当 " 22年6月 当社常務取締役兼執行役員 経営管理本部長、内部監査室担当 " 23年6月 当社専務取締役兼執行役員 経営管理本部長、資源対策本部・ 内部監査室・東京事務所管掌 " 25年6月 当社専務取締役兼執行役員 社長補佐・資源対策本部管掌 " 26年4月 当社代表取締役社長兼執行役員 資源対策本部管掌 " 26年6月 当社代表取締役社長兼執行役員(現任)	平成26年 6月より 1年	28
常務取締役	洋紙板紙 営業本部長 兼 営業管理 本部長	姥島 文 夫	昭和26年6月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年6月 当社営業本部印刷用紙部長 " 18年6月 当社執行役員営業本部副本部長 " 21年6月 当社上席執行役員営業本部副本 部長 " 22年6月 当社取締役兼執行役員営業本部副 本部長兼大阪営業支社長 " 24年10月 当社取締役兼執行役員洋紙板紙営 業本部長 " 25年6月 当社取締役兼執行役員洋紙板紙営 業本部長兼営業管理本部長 " 26年6月 当社常務取締役兼執行役員洋紙板 紙営業本部長兼営業管理本部長(現任)	平成26年 6月より 1年	34
常務取締役	経営管理 本部長、 内部監査 室・ 東京事務所 管掌	植松 久	昭和31年4月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年10月 当社原材料部資材担当部長 " 18年9月 当社原材料部原材料担当部長 " 20年6月 当社高岡工場事務部長 " 21年3月 当社経営管理本部管理部長 " 22年6月 当社執行役員経営管理本部副本 部長兼管理部長 " 23年6月 当社執行役員高岡工場長兼営業本 部副本部長 " 24年6月 当社上席執行役員高岡工場長兼営 業本部副本部長 " 24年10月 当社上席執行役員高岡工場長兼洋 紙板紙営業本部副本部長 " 25年6月 当社取締役兼執行役員 経営管理本部長、内部監査室・東 京事務所管掌 " 26年6月 当社常務取締役兼執行役員 経営管理本部長、内部監査室・東 京事務所管掌(現任)	平成26年 6月より 1年	31
取締役	生産本部長	古田 清 隆	昭和27年6月13日生	昭和50年4月 王子製紙(株)入社 平成19年6月 同社米子工場工場長代理 " 24年4月 当社顧問 " 24年6月 当社取締役兼執行役員社長室長 " 25年6月 当社取締役兼執行役員生産本部長 (現任)	平成26年 6月より 1年	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発本部長 兼 開発部長	高岸伸	昭和28年3月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社能町工場製造部抄紙担当部長 " 17年6月 当社川内工場技術研究部長 " 18年6月 当社川内工場技術環境部長 " 20年6月 当社営業本部副本部長兼技術サー ビス部長 " 21年3月 当社参与営業本部副本部長 " 22年6月 当社執行役員営業本部副本部長兼 営業企画部長 " 23年6月 当社上席執行役員営業本部副本 部長 " 23年12月 当社上席執行役員開発本部長 " 24年6月 当社取締役兼執行役員開発本部長 " 24年12月 当社取締役兼執行役員開発本部長 兼開発部長(現任)	平成26年 6月より 1年	21
取締役	資源対策 本部長	楠原勝市	昭和30年4月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年6月 当社能町工場原材料部副部長 " 17年6月 当社能町工場原材料部長 " 18年6月 当社川内工場事務部長 " 20年6月 当社川内工場次長 " 21年3月 当社資源対策本部副本部長 " 22年6月 当社執行役員資源対策本部副本 部長兼原材料部長 " 23年6月 当社執行役員資源対策本部長 " 24年6月 当社上席執行役員資源対策本部長 " 26年6月 当社取締役兼執行役員資源対策本 部長(現任)	平成26年 6月より 1年	23
常任監査役	常勤	村島和夫	昭和24年1月4日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 当社本社原材料部原材料担当 部長 " 18年6月 当社執行役員原材料部担当部長 " 18年9月 当社執行役員原材料部長 " 20年6月 当社常務取締役兼執行役員 原材料部長 " 21年3月 当社常務取締役兼執行役員 資源対策本部長兼東京事務所長 " 22年6月 当社常務取締役兼執行役員 資源対策本部長 " 23年6月 当社常任監査役(常勤・現任)	平成23年 6月より 4年	34
監査役	非常勤	平戸恭一	昭和7年3月25日生	昭和29年3月 (株)中井商店(現日本紙パルプ商事 株)入社 平成9年6月 同社代表取締役社長 " 15年6月 同社代表取締役会長 " 18年6月 当社監査役(非常勤・現任) " 22年6月 日本紙パルプ商事(株)相談役	平成23年 6月より 4年	10
監査役	非常勤	野田晃子	昭和14年1月3日生	昭和46年7月 監査法人中央会計事務所入所 " 50年3月 公認会計士登録 " 60年5月 監査法人中央会計事務所代表社員 平成4年8月 日本公認会計士協会 会計制度委員会副委員長 " 9年11月 公認会計士第二次試験試験委員 " 13年7月 中央青山監査法人辞職 " 13年7月 金融庁証券取引等監視委員会委員 " 19年7月 金融庁証券取引等監視委員会 委員退任 " 21年3月 当社仮監査役 " 21年6月 当社監査役(非常勤・現任)	平成23年 6月より 4年	
計						191

(注) 監査役平戸恭一及び野田晃子は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが、グループ経営の的確かつ迅速な意思決定の根幹であるとの認識から、以下の経営システムの運営によって、チェック機能の強化を図り、迅速かつ透明性のある経営により企業価値の向上に努めてまいります。

イ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

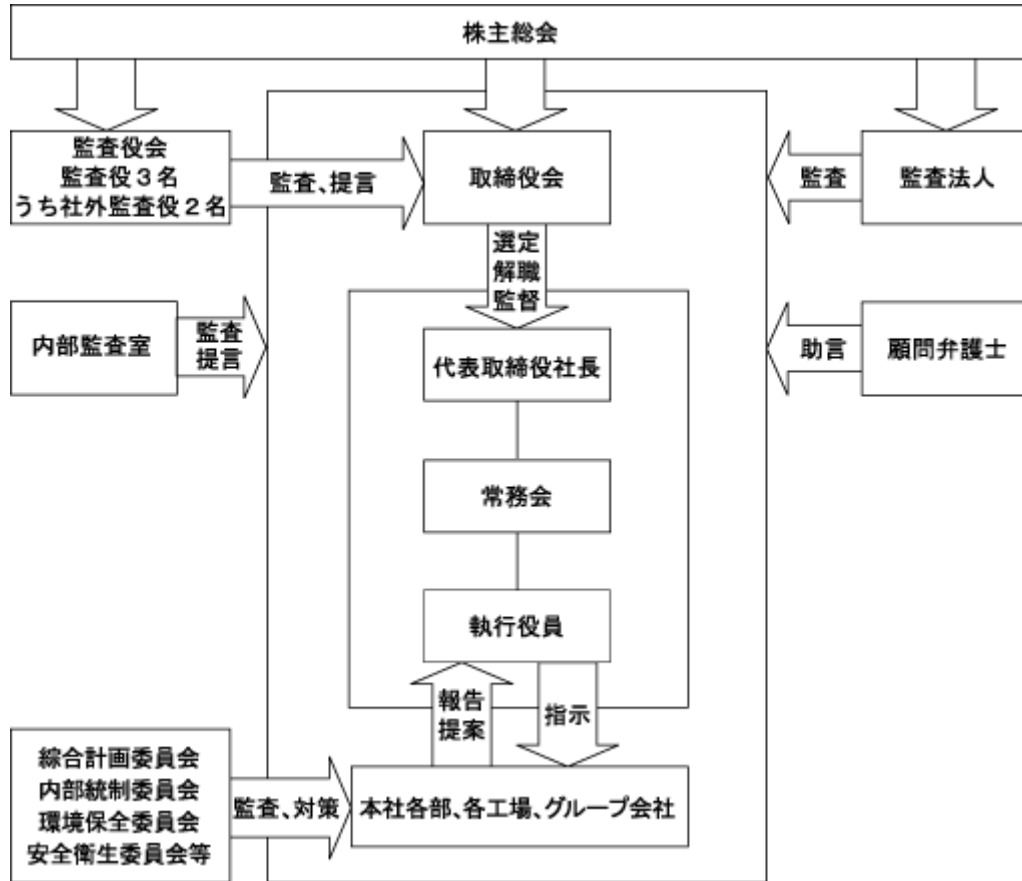
会社の機関の基本説明

- ・経営環境の急激な変化に迅速に対応するため、取締役および取締役会が担ってきた経営の監督機能と業務執行機能を分離し、更なる経営責任の明確化とコーポレート・ガバナンス体制の強化を図るべく、執行役員制度を導入しております。これにより提出日現在、取締役兼務者6名を含む執行役員10名の体制になっております。
- ・取締役の任期につきましては、機動的な経営体制の構築と経営責任の明確化を図るため、1年としております。また、執行役員の任期につきましても1年としております。
- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名、うち社外監査役は2名であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

- ・毎月開催される取締役会では会社法で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議し、議決しております。
- ・取締役会のほか、取締役及び執行役員並びに常任監査役をメンバーとする執行役員会をそれぞれ月1回開催し、臨時取締役会については必要に応じて随時開催しております。また、取締役並びに常任監査役をメンバーとする常務会と、社長及び常任監査役並びに高岡在勤取締役と執行役員をメンバーとする高岡本社常務会を隔週開催し、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っております。これらの各会議における審議および報告等の内容等は月1回開催している監査役会において随時報告され、取締役および執行役員の職務執行を充分監査できる体制となっております。
- ・当社及び子会社の社長、各社の経営幹部により、関連会社会議を定期的に行い、グループ経営のさらなる強化に努めております。
- ・内部監査室により、モニタリングの実施と評価の強化に努めております。
- ・事業計画を策定するにあたり総合計画委員会を組織しており、事業計画の審議・推進に努めております。

・会社の機関の内容及び内部統制システム等の整備の状況の模式図は次のとおりです。



内部監査及び監査役監査の状況

・内部監査

内部監査室(2名)及び本社・工場管理部門が各関連部門と連携して、情報収集・監査する社内体制を採っておりますが、更なる内部監査システムの整備・充実に努めてまいります。

・監査役監査

当社の監査役会は、3名(うち社外監査役2名)で構成されており、取締役会・その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を充分監査できる体制となっております。さらにグループ会社についても適宜監査を行っております。また、内部監査や会計監査に立ち会う等相互連携を図っております。

会計監査の状況

会計監査人である仰星監査法人を選任しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行なわれております。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士は、神山俊一、新島敏也の2名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士3名及び会計士補等3名、その他1名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役の独立性の確保の要件につきましては、当社独自の基準は設けておりません。社外監査役の選任につきましては、さまざまな分野に関する豊富な知識、経験を有する者から選任し、中立的・客観的な視点から監査を行うことにより、経営の健全性を確保しております。

社外監査役との関係

当社の社外監査役である平戸恭一氏は、当社の主要な取引先である、日本紙パルプ商事株式会社の相談役を兼職していたため(平成24年7月1日退任)、東京証券取引所の定める独立役員には指定しておりません。しかしながら、長年に亘る企業経営と当業界における豊富な経験から、その専門的知見を活かして中立的な立場から監査役としての職務を果たしております。

また、社外監査役である野田晃子氏は、公認会計士として会計監査に長年に亘り携わっており、また、金融庁証券取引等監視委員会委員の要職に就かれた経験などから、財務および会計に関する幅広い相当程度の知見を有するものであります。また、野田晃子氏につきましては、当社との間に特別の利害関係を有しておらず、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所が定める独立役員として、同取引所に届け出ております。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役および監査役の選任の決議要件

当社は、取締役および監査役の選任決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、取締役会決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数 : 74

(b) 貸借対照表計上額の合計額 : 4,363百万円

) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本紙パルプ商事(株)	2,584,399	775	企業間取引の強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,542,826	483	企業間取引の強化
丸紅(株)	556,762	391	企業間取引の強化
大日本印刷(株)	203,245	180	企業間取引の強化
王子ホールディングス(株)	500,000	173	企業間取引の強化
三菱重工業(株)	263,000	140	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	149,728.512	101	企業間取引の強化
(株)鹿児島銀行	138,915	92	企業間取引の強化
(株)京葉銀行	168,468	89	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	430,529	85	企業間取引の強化
レンゴー(株)	163,534	78	企業間取引の強化
(株)商船三井	197,551	61	企業間取引の強化
第一実業(株)	120,000	58	企業間取引の強化
(株)富山銀行	266,720	45	企業間取引の強化
昭和パックス(株)	100,000	45	企業間取引の強化
大石産業(株)	44,300	29	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,000	22	企業間取引の強化
飯野海運(株)	32,000	22	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	35,200	15	企業間取引の強化
(株)佐賀銀行	57,061	13	企業間取引の強化
日立造船(株)	80,550	12	企業間取引の強化
(株)イムラ封筒	80,000	12	企業間取引の強化
東亜合成(株)	27,512	11	企業間取引の強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アキレス(株)	70,596	9	企業間取引の強化
JXホールディングス(株)	11,770	6	企業間取引の強化
イチカワ(株)	32,436	5	企業間取引の強化
(株)共同紙販ホールディングス	26,620	5	企業間取引の強化
竹田印刷(株)	10,000	4	企業間取引の強化
日本曹達(株)	10,300	4	企業間取引の強化
伏木海陸運送(株)	15,000	4	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本紙パルプ商事(株)	2,584,399	904	企業間取引の強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,542,826	503	企業間取引の強化
丸紅(株)	556,762	385	企業間取引の強化
王子ホールディングス(株)	500,000	231	企業間取引の強化
大日本印刷(株)	203,245	201	企業間取引の強化
三菱重工業(株)	263,000	157	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	151,788.124	112	企業間取引の強化
(株)鹿児島銀行	138,915	90	企業間取引の強化
レンゴー(株)	163,534	90	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	430,529	87	企業間取引の強化
(株)商船三井	197,551	79	企業間取引の強化
(株)京葉銀行	168,468	74	企業間取引の強化
大石産業(株)	104,300	59	企業間取引の強化
第一実業	120,000	55	企業間取引の強化
昭和ボックス(株)	100,000	46	企業間取引の強化
(株)富山銀行	266,720	43	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,000	22	企業間取引の強化
飯野海運(株)	32,000	16	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	35,200	16	企業間取引の強化
(株)佐賀銀行	57,061	12	企業間取引の強化
(株)イムラ封筒	80,000	12	企業間取引の強化
東亜合成(株)	27,512	12	企業間取引の強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アキレス(株)	70,596	10	企業間取引の強化
イチカワ(株)	32,436	8	企業間取引の強化
(株)共同紙販ホールディングス	26,620	7	企業間取引の強化
日立造船(株)	16,110	7	企業間取引の強化
JXホールディングス(株)	11,770	5	企業間取引の強化
日本曹達(株)	10,300	5	企業間取引の強化
竹田印刷(株)	10,000	4	企業間取引の強化
日本フィルコン(株)	10,000	4	企業間取引の強化

ロ．リスク管理体制

近年の激変する経営環境を踏まえ、コンプライアンスの意識向上も含めて、内部統制委員会をはじめとして、環境保全委員会・安全衛生委員会等が組織されており、各部門と連携を図りながらリスク管理体制の整備・推進的的確な対応に努めております。

ハ．役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	137	137				8
監査役 (社外監査役を除く。)	18	18				1
社外役員	13	13				2

- (注) 1．当連結会計年度末現在の人員は取締役6名、監査役3名で、期中の異動は新任取締役1名、退任取締役2名であります。
- 2．役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。
- 3．取締役の報酬につきましては、取締役会で決議しております。
- 4．監査役の報酬につきましては、監査役会で決議しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	35	6	33	
連結子会社		0		0
計	35	6	33	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において、当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「情報システム診断によるシステム最適化方針案の策定支援」等を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年 大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適格に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の理解を深め、新たな会計基準に対応しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,698	10,410
受取手形及び売掛金	³ 25,020	26,097
商品及び製品	6,834	6,740
仕掛品	769	719
原材料及び貯蔵品	5,672	5,035
繰延税金資産	442	507
その他	1,054	2,194
貸倒引当金	13	17
流動資産合計	50,479	51,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 50,228	² 50,979
減価償却累計額	29,404	30,322
建物及び構築物（純額）	20,824	20,656
機械装置及び運搬具	² 238,884	² 238,955
減価償却累計額	196,937	198,426
機械装置及び運搬具（純額）	41,947	40,529
土地	² 8,159	² 8,137
リース資産	211	263
減価償却累計額	106	137
リース資産（純額）	104	126
建設仮勘定	1,340	3,706
その他	2,963	2,970
減価償却累計額	2,477	2,488
その他（純額）	485	482
有形固定資産合計	72,862	73,640
無形固定資産		
リース資産	32	23
その他	283	255
無形固定資産合計	316	279
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 5,171	¹ 5,468
長期貸付金	12	77
繰延税金資産	1,530	1,541
その他	¹ 505	¹ 476
貸倒引当金	181	174
投資その他の資産合計	7,038	7,390
固定資産合計	80,217	81,309
資産合計	130,696	132,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 3 13,859	2 13,612
短期借入金	2 34,139	2 30,943
1年内償還予定の社債	2,000	2,000
リース債務	44	49
未払法人税等	161	343
賞与引当金	425	526
その他	3 6,284	6,806
流動負債合計	56,914	54,282
固定負債		
社債	4,000	4,000
長期借入金	2 15,399	2 18,792
リース債務	100	108
退職給付引当金	4,204	-
固定資産撤去費用引当金	-	989
退職給付に係る負債	-	4,633
その他	296	320
固定負債合計	24,000	28,844
負債合計	80,915	83,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,259	17,259
資本剰余金	14,651	14,651
利益剰余金	17,401	17,583
自己株式	21	23
株主資本合計	49,291	49,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	489	663
繰延ヘッジ損益	-	26
退職給付に係る調整累計額	-	290
その他の包括利益累計額合計	489	398
少数株主持分	0	-
純資産合計	49,781	49,870
負債純資産合計	130,696	132,997

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	90,506	99,721
売上原価	1、 2 73,748	1、 2 79,845
売上総利益	16,758	19,876
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6,854	6,913
運搬費	5,227	5,843
保管費	1,098	1,004
役員報酬	305	274
給料及び手当	1,186	1,088
退職給付費用	131	142
研究開発費	2 198	2 164
減価償却費	151	154
その他	1,347	1,263
販売費及び一般管理費合計	16,499	16,849
営業利益	258	3,026
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	125	126
受取手数料	7	8
設備賃貸料	43	27
スクラップ売却益	37	102
負ののれん償却額	32	-
負ののれん発生益	35	0
為替差益	253	150
その他	122	113
営業外収益合計	660	532
営業外費用		
支払利息	455	404
支払手数料	35	112
その他	48	99
営業外費用合計	538	616
経常利益	380	2,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	393	10
固定資産売却益	-	3 54
特別利益合計	393	65
特別損失		
固定資産除却損	4 319	4 676
減損損失	4	0
特別退職金	20	387
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	989
その他	51	75
特別損失合計	395	2,129
税金等調整前当期純利益	378	878
法人税、住民税及び事業税	154	366
法人税等調整額	26	20
法人税等合計	127	346
少数株主損益調整前当期純利益	250	532
少数株主利益	1	0
当期純利益	249	531

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	250	532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	174
繰延ヘッジ損益	28	26
その他の包括利益合計	1 184	1 200
包括利益	434	732
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	434	732
少数株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,259	14,654	17,974	43	49,845
当期変動額					
剰余金の配当			815		815
当期純利益			249		249
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		9		22	13
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ 振替		6	6		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		2	573	22	553
当期末残高	17,259	14,651	17,401	21	49,291

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	275	28		304	49	50,198
当期変動額						
剰余金の配当						815
当期純利益						249
自己株式の取得						0
自己株式の処分						13
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ 振替						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	213	28		185	49	136
当期変動額合計	213	28		185	49	417
当期末残高	489			489	0	49,781

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,259	14,651	17,401	21	49,291
当期変動額					
剰余金の配当			349		349
当期純利益			531		531
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			182	1	180
当期末残高	17,259	14,651	17,583	23	49,472

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	489			489	0	49,781
当期変動額						
剰余金の配当						349
当期純利益						531
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	174	26	290	90	0	90
当期変動額合計	174	26	290	90	0	89
当期末残高	663	26	290	398		49,870

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	378	878
減価償却費	9,333	8,533
減損損失	4	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	53	4,204
受取利息及び受取配当金	127	131
支払利息	455	404
投資有価証券売却損益(は益)	393	10
固定資産除却損	183	386
固定資産売却損益(は益)	8	54
投資有価証券評価損益(は益)	-	1
売上債権の増減額(は増加)	1,137	1,077
たな卸資産の増減額(は増加)	948	780
その他の資産の増減額(は増加)	262	760
仕入債務の増減額(は減少)	1,338	247
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	4,182
賞与引当金の増減額(は減少)	217	100
固定資産撤去費用引当金の増減額(は減少)	-	989
その他の負債の増減額(は減少)	134	389
未払消費税等の増減額(は減少)	280	62
その他	130	59
小計	10,373	10,161
利息及び配当金の受取額	127	131
利息の支払額	457	412
法人税等の支払額	18	153
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,024	9,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,127	9,473
有形固定資産の売却による収入	8	79
投資有価証券の取得による支出	244	49
投資有価証券の売却による収入	1,168	25
短期貸付金の純増減額(は増加)	17	417
その他	108	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,286	9,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	500	2,700
長期借入れによる収入	7,200	9,400
長期借入金の返済による支出	8,004	6,502
社債の発行による収入	-	1,970
社債の償還による支出	-	2,000
自己株式の取得による支出	0	2
配当金の支払額	812	349
少数株主への配当金の支払額	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	51	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,169	231
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	61
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,660	287
現金及び現金同等物の期首残高	6,037	10,698
現金及び現金同等物の期末残高	10,698	10,410

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

中央紙工(株)、中部紙工(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

主要な会社等の名称

中央紙工(株)、中部紙工(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却は以下の方法を採用しております。

当社

本社(二塚製造部除く).....定率法

川内工場・高岡工場・二塚製造部.....定額法

連結子会社.....主として定率法

(但し、当社の本社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

固定資産撤去費用引当金

今後実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生時の連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段.....為替予約及び通貨オプション
ヘッジ対象.....原材料輸入による外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段.....金利スワップ
ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

為替予約及び通貨オプションは、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。

なお、実需の範囲内で為替予約等を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約及び通貨オプションについて、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性の検証を実施しております。

金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理の方法については税抜処理を採用しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を適用(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文の定めを除く。)し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、その他の包括利益累計額が290百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた83百万円は、「支払手数料」35百万円、「その他」48百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	708百万円	708百万円
投資その他の資産「その他」	3	3

2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産(うち工場財団抵当設定資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	8,978百万円 (8,414百万円)	8,362百万円 (7,955百万円)
機械装置及び運搬具	4,018 (4,018)	3,294 (3,294)
土地	2,906 (2,086)	2,803 (2,086)
計	15,903 (14,519)	14,460 (13,336)

担保付債務(うち工場財団抵当対応債務)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	2,600百万円 (2,600百万円)	2,600百万円 (2,600百万円)
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	1,750 (1,590)	1,587 (1,577)
支払手形及び買掛金	28	28
計	4,378 (4,190)	4,215 (4,177)

3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	313百万円	百万円
支払手形	559	
設備関係支払手形	35	

4. 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員(住宅融資)	54百万円	43百万円
計	54	43

(連結損益計算書関係)

1. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	121百万円	103百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	449百万円	356百万円
計	449	356

3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具		6
土地		48
計		54

4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	20百万円	124百万円
機械装置及び運搬具	161	259
設備撤去費用	135	290
その他	1	2
計	319	676

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	324百万円	273百万円
組替調整額		8
税効果調整前	324	264
税効果額	111	90
その他有価証券評価差額金	212	174
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	45	40
税効果調整前	45	40
税効果額	17	14
繰延ヘッジ損益	28	26
その他の包括利益合計	184	200

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	116,654			116,654

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	189	3	98	94

(変動事由の概要)

増加数・減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

3千株

連結子会社を完全子会社化するための株式交換による減少

98千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	465	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	349	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	116,654			116,654

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	94	9		104

(変動事由の概要)

増加数・減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

9千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	116	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	233	2.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	10,698百万円	10,410百万円
現金及び現金同等物	10,698	10,410

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、紙・パルプ製造事業における機械・乗用車（機械装置及び運搬具）、コンピュータ端末機（その他）であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2) リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業拡大の維持拡大に必要な資金については銀行等金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資は短期的な預金等に限定して運用しております。デリバティブは、将来の借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は短期の営業債務であり、また、借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して支払利息の固定化を実施しております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、借入金等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引に限定しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っており、市場価格の変動リスクの管理は、上場株式について四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

なお、デリバティブ取引の取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」における「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち39.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）を参照してください。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	10,698	10,698	
(2) 受取手形及び売掛金	25,020	25,020	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	3,375	3,375	
(4) 支払手形及び買掛金	(13,859)	(13,859)	
(5) 短期借入金	(34,139)	(34,139)	
(6) 長期借入金	(15,399)	(15,392)	(6)
(7) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの（*2）			

(*1)負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる事項については、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,796

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	10,698		
受取手形及び売掛金	25,020		
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの			

4. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	28,150					
長期借入金	5,989	3,887	8,403	2,137	971	

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業拡大の維持拡大に必要な資金については銀行等金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資は短期的な預金等に限定して運用しております。デリバティブは、将来の借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は短期の営業債務であり、また、借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して支払利息の固定化を実施しております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、借入金等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引に限定しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っており、市場価格の変動リスクの管理は、上場株式について四半期ごとに時価や発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を行っております。

なお、デリバティブ取引の取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」における「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち40.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照してください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	10,410	10,410	
(2) 受取手形及び売掛金	26,097	26,097	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	3,671	3,671	
(4) 支払手形及び買掛金	(13,612)	(13,612)	
(5) 短期借入金	(30,943)	(30,943)	
(6) 長期借入金	(18,792)	(19,435)	(643)
(7) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの(*2)	40	40	

(*1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる事項については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,796

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	10,410		
受取手形及び売掛金	26,097		
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの			

4. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	25,450					
長期借入金	5,493	10,451	4,185	3,025	1,131	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,798	842	955
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	1,798	842	955
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,576	1,809	233
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	1,576	1,809	233
合計	3,375	2,652	722

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式			
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計			

3 減損処理を行った有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,135	1,093	1,042
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	2,135	1,093	1,042
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,536	1,590	54
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	1,536	1,590	54
合計	3,671	2,684	987

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	25	10	
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	25	10	

3 減損処理を行った有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について減損処理を行っており、投資有価証券評価損1百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び過去1年間継続して時価が取得原価に比べ30%以上下落していた場合に、原則、全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

該当事項はありません。

(2)金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
			契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,321	965	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	781		822
合計			781		822

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
			契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,230	800	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、並びに確定拠出型企業年金制度を設けております。一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、また、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度(中小企業退職金共済制度)を併用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

(百万円)

(1) 退職給付債務	4,618
(2) 年金資産	79
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	4,538
(4) 未認識数理計算上の差異	278
(5) 未認識過去勤務債務	55
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	4,204

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

(百万円)

(1) 勤務費用 (注) 1	343
(2) 利息費用	60
(3) 数理計算上の差異費用処理額	7
(4) 過去勤務債務費用処理額	3
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	414
(6) その他 (注) 2	134
(7) 計 (5) + (6)	549

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
 2. 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.7%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法

(4) 数理計算上の差異の処理年数

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、並びに確定拠出型企業年金制度を設けております。一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、また、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度（中小企業退職金共済制度）を併用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度等は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,016 百万円
勤務費用	163
利息費用	49
数理計算上の差異の発生額	156
退職給付の支払額	254
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>3,131</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	3,131 百万円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>3,131</u>

退職給付に係る負債	3,131 百万円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>3,131</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	163 百万円
利息費用	49
数理計算上の差異の費用処理額	24
過去勤務費用の費用処理額	3
その他(出向者に対する出向先負担額)	6
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>234</u>

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	52 百万円
未認識数理計算上の差異	399
<u>合計</u>	<u>451</u>

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.7%
-----	------

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,522 百万円
退職給付費用	213
退職給付の支払額	200
制度への拠出額	32
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>1,502</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	800 百万円
年金資産	97
	703
非積立型制度の退職給付債務	798
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,502</u>
退職給付に係る負債	1,502 百万円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,502</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	213 百万円
----------------	---------

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、132百万円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
繰越欠損金	63百万円	88百万円
賞与引当金	162	188
その他	226	245
繰延税金資産小計	452	521
評価性引当額	10	
繰延税金資産合計	442	521
短期繰延税金負債		
為替予約		14
繰延税金負債合計		14
繰延税金資産の純額	442	507
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,510	
退職給付に係る負債		1,653
繰越欠損金	378	
連結会社間内部利益消去	209	201
投資有価証券評価損	331	331
減損損失	186	184
ゴルフ会員権評価損	68	71
資産除去債務	54	62
その他	592	963
繰延税金資産小計	3,331	3,467
評価性引当額	1,239	1,191
繰延税金資産合計	2,091	2,275
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	249	339
固定資産圧縮積立金	35	34
特別償却準備金	276	359
繰延税金負債合計	561	734
繰延税金資産の純額	1,530	1,541

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久損金不算入項目	13.4	4.1
受取配当等永久益金不算入項目	17.5	3.4
住民税均等割額等	5.1	2.4
評価性引当額	6.4	7.5
復興特別法人税分の税率差異	1.5	6.7
税効果未認識未実現利益	0.6	1.9
その他	0.3	1.0
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	33.8	39.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が39百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が39百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙・パルプ製造事業、紙加工品製造事業及び発電事業を主たる事業とし、それら主たる事業を補助する事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が独立した経営単位として単一もしくは複数の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「紙・パルプ製造事業」・「紙加工品製造事業」・「発電事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「紙・パルプ製造事業」は、紙製品・紙加工品原紙、パルプの製造・販売を主な事業としており、「紙加工品製造事業」は紙加工品の製造・販売を主な事業としております。「発電事業」は売電を主な事業としております。また、「その他」は、造林・緑化事業、木材チップの購入・販売、ビル賃貸、不動産管理、運送、機械設備設計施工（修理）、建設施工、工業薬品の購入・製造・販売、紙断裁選別包装、保険代理等の様々な方面から紙・パルプ製造事業、紙加工品製造事業、発電事業を補助しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

平成25年4月12日付けの「発電事業に関するお知らせ」にて発表しておりますとおり、当社は再生可能エネルギー固定買取制度を利用した発電事業を目的とするバイオマス発電設備および太陽光発電設備の設置を決定し、太陽光発電設備については、当連結会計年度より稼働を開始しております。当該発電事業を紙・パルプ製造事業、紙加工品製造事業と並ぶ新たな事業の柱として位置づけ、当連結会計年度より「発電事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	紙加工品 製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	74,801	11,849	86,650	3,856	90,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,809	437	4,247	13,470	17,718
計	78,611	12,286	90,897	17,326	108,224
セグメント利益又は損失 ()	226	148	78	185	107
セグメント資産	122,767	8,582	131,349	8,177	139,526
その他の項目					
減価償却費	8,880	293	9,173	210	9,384
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,242	226	5,469	131	5,600

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	紙加工品 製造事業	発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	81,511	12,806	1,210	95,529	4,192	99,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,547	454		5,001	15,684	20,686
計	86,059	13,261	1,210	100,530	19,877	120,408
セグメント利益	1,705	331	302	2,338	580	2,919
セグメント資産	123,894	8,664	960	133,519	9,286	142,806
その他の項目						
減価償却費	8,038	278	94	8,411	173	8,584
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,889	232	494	9,616	116	9,733

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	90,897
「その他」の区分の売上高	17,326
セグメント間取引消去	17,718
連結財務諸表の売上高	90,506

(単位:百万円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	78
「その他」の区分の利益	185
セグメント間取引消去	103
固定資産の調整額	45
その他の調整額	1
連結財務諸表の営業利益	258

(単位:百万円)

資産	金額
報告セグメント計	131,349
「その他」の区分の資産	8,177
セグメント間相殺消去	6,587
その他の調整額	2,241
連結財務諸表の資産合計	130,696

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	9,173	210	50	9,333
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,469	131	5	5,595

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	100,530
「その他」の区分の売上高	19,877
セグメント間取引消去	20,686
連結財務諸表の売上高	99,721

(単位：百万円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	2,338
「その他」の区分の利益	580
セグメント間取引消去	125
固定資産の調整額	14
その他の調整額	4
連結財務諸表の営業利益	3,026

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	133,519
「その他」の区分の資産	9,286
セグメント間相殺消去	7,590
その他の調整額	2,217
連結財務諸表の資産合計	132,997

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	8,411	173	51	8,533
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,616	116	66	9,667

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新生紙パルプ商事(株)	17,681	紙・パルプ製造事業
日本紙パルプ商事(株)	12,033	紙・パルプ製造事業
国際紙パルプ商事(株)	12,019	紙・パルプ製造事業

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新生紙パルプ商事(株)	18,941	紙・パルプ製造事業
日本紙パルプ商事(株)	13,685	紙・パルプ製造事業
国際紙パルプ商事(株)	13,103	紙・パルプ製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	紙・パルプ 製造事業	紙加工品 製造事業	計			
減損損失				4		4

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	紙・パルプ 製造事業	紙加工品 製造事業	発電事業	計			
減損損失					0		0

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	紙・パルプ 製造事業	紙加工品 製造事業	計			
(負ののれん)						
当期償却額		5	5	27		32
当期末残高						

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

紙加工品製造事業において平成24年8月1日を効力発生日として株式交換による中越パッケージ株式会社の子会社化をいたしました。これに伴い当連結会計年度において、35百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

- 1 関連当事者との取引
 - (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
 - (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

- 1 関連当事者との取引
 - (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
 - (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	427.08	427.89
1株当たり当期純利益金額 (円)	2.14	4.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	49,781	49,870
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	0	
(うち少数株主持分)	(0)	()
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	49,781	49,870
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	116,560	116,550

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	249	531
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	249	531
期中平均株式数 (千株)	116,491	116,556

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2.50円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中越パルプ工業(株)	第4回無担保社債 (注)2	平成21年 3月10日	2,000	()	1.1	なし	平成26年 3月10日
中越パルプ工業(株)	第5回無担保社債 (注)2	平成21年 10月30日	2,000	2,000 (2,000)	1.1	なし	平成26年 10月30日
中越パルプ工業(株)	第6回無担保社債 (注)2	平成22年 7月30日	2,000	2,000 ()	1.1	なし	平成27年 7月31日
中越パルプ工業(株)	第7回無担保社債 (注)3	平成26年 3月10日		2,000 ()	0.8	なし	平成31年 3月8日
合計			6,000	6,000 (2,000)			

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている無担保社債であります。

2. 利率については、半年毎の変動金利であり、期中平均利率を記載しております。

3. 利率については、1ヶ月毎の変動金利であり、期中平均利率を記載しております。

4. 連結決算日後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,000	2,000	-	-	2,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	28,150	25,450	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,989	5,493	0.9	
1年以内に返済予定のリース債務	44	49		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	15,399	18,792	0.7	平成27年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	100	108		平成27年～平成31年
合計	49,682	49,893		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金のうち3,000百万円(内1年以内に返済予定のもの375百万円)は無利子融資であります。なお、平均利率は無利子融資を除いて算定しております。

3. リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務について平均利率の記載を行っておりません。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,451	4,185	3,025	1,131
リース債務	44	34	20	8

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

累計期間	第1四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	第98期 連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高 (百万円)	23,588	48,246	73,324	99,721
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額 () (百万円)	33	951	1,310	878
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	13	613	830	531
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.12	5.26	7.13	4.56

会計期間	第1四半期 連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.12	5.15	1.86	2.56

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,824	9,637
受取手形	103	96
売掛金	20,107	20,998
商品及び製品	5,903	5,814
仕掛品	658	586
原材料及び貯蔵品	5,211	4,547
前渡金	61	478
前払費用	189	185
繰延税金資産	267	349
短期貸付金	3,974	4,027
未収入金	462	704
その他	94	212
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	1 46,855	1 47,636
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 14,922	2 14,728
構築物	2 4,604	2 4,726
機械及び装置	2 40,620	2 39,267
車両及び運搬具	1	1
工具器具・備品	432	430
土地	2 6,666	2 6,666
リース資産	39	74
建設仮勘定	1,217	3,226
有形固定資産合計	68,505	69,120
無形固定資産		
ソフトウェア	239	215
リース資産	0	-
その他	21	21
無形固定資産合計	260	236
投資その他の資産		
投資有価証券	4,072	4,363
関係会社株式	1,668	1,668
長期貸付金	12	77
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	76	63
繰延税金資産	814	674
その他	271	269
貸倒引当金	114	114
投資その他の資産合計	1 6,803	1 7,004
固定資産合計	75,570	76,361
資産合計	122,426	123,998

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	849	713
買掛金	5,372	4,529
電子記録債務	3,036	2,693
短期借入金	2 29,674	2 28,254
1年内償還予定の社債	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	2 5,839	2 5,483
リース債務	18	25
未払金	938	638
未払法人税等	54	109
未払消費税等	131	189
未払費用	4,431	4,056
賞与引当金	215	288
設備関係支払手形	215	189
設備関係電子記録債務	601	1,022
その他	206	672
流動負債合計	1 53,586	1 50,866
固定負債		
社債	4,000	4,000
長期借入金	2 15,389	2 18,792
リース債務	22	52
退職給付引当金	2,682	2,679
固定資産撤去費用引当金	-	989
環境対策引当金	6	18
資産除去債務	151	174
その他	11	5
固定負債合計	1 22,264	1 26,712
負債合計	75,850	77,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,259	17,259
資本剰余金		
資本準備金	14,370	14,370
資本剰余金合計	14,370	14,370
利益剰余金		
利益準備金	1,254	1,254
その他利益剰余金		
特別償却準備金	474	650
固定資産圧縮積立金	63	63
別途積立金	12,300	12,300
繰越利益剰余金	479	41
利益剰余金合計	14,572	14,226
自己株式	21	23
株主資本合計	46,180	45,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	394	559
繰延ヘッジ損益	-	26
評価・換算差額等合計	394	585
純資産合計	46,575	46,419
負債純資産合計	122,426	123,998

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 77,153	1 85,669
売上原価	1 62,772	1 68,611
売上総利益	14,381	17,058
販売費及び一般管理費	1、 2 14,627	1、 2 15,127
営業利益又は営業損失()	246	1,930
営業外収益		
受取利息	24	27
受取配当金	146	151
その他	451	450
営業外収益合計	1 623	1 629
営業外費用		
支払利息	453	405
その他	65	208
営業外費用合計	1 518	1 613
経常利益又は経常損失()	140	1,946
特別利益		
有価証券売却益	393	-
固定資産売却益	-	3 25
特別利益合計	393	25
特別損失		
固定資産除却損	4 305	4 633
特別退職金	20	263
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	989
その他	1	40
特別損失合計	326	1,926
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	74	45
法人税、住民税及び事業税	12	82
法人税等調整額	41	41
法人税等合計	29	41
当期純利益又は当期純損失()	44	3

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	17,259	14,370	2	14,372
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益又は当期 純損失()				
特別償却準備金の 取崩				
固定資産圧縮積立金 の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			9	9
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ 振替			6	6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			2	2
当期末残高	17,259	14,370		14,370

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
特別償却準備金		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,254	591	64	12,300	1,229	15,439
当期変動額						
剰余金の配当					815	815
当期純利益又は当期 純損失()					44	44
特別償却準備金の 取崩		116			116	
固定資産圧縮積立金 の取崩			0		0	
自己株式の取得						
自己株式の処分						
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ 振替					6	6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		116	0		749	866
当期末残高	1,254	474	63	12,300	479	14,572

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	43	47,028	221	28	249	47,278
当期変動額						
剰余金の配当		815				815
当期純利益又は当期 純損失()		44				44
特別償却準備金の 取崩						
固定資産圧縮積立金 の取崩						
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	22	13				13
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ 振替						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			172	28	144	144
当期変動額合計	22	847	172	28	144	702
当期末残高	21	46,180	394		394	46,575

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	17,259	14,370	14,370
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
実効税率変更に伴う積立金の増加			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	17,259	14,370	14,370

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
特別償却準備金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,254	474	63	12,300	479	14,572
当期変動額						
剰余金の配当					349	349
当期純利益					3	3
特別償却準備金の積立		286			286	
特別償却準備金の取崩		116			116	
固定資産圧縮積立金の取崩			0		0	
実効税率変更に伴う積立金の増加		6	0		6	
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		175	0		521	346
当期末残高	1,254	650	63	12,300	41	14,226

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	21	46,180	394		394	46,575
当期変動額						
剰余金の配当		349				349
当期純利益		3				3
特別償却準備金の 積立						
特別償却準備金の 取崩						
固定資産圧縮積立金 の取崩						
実効税率変更に伴う 積立金の増加						
自己株式の取得	1	1				1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			165	26	191	191
当期変動額合計	1	347	165	26	191	156
当期末残高	23	45,833	559	26	585	46,419

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却は以下の方法を採用しております。

本社(二塚製造部除く).....定率法

(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。)

川内工場・高岡工場・二塚製造部.....定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

機械及び装置 4～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生 of 事業年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 固定資産撤去費用引当金

今後実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要額を計上しております。

5．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a．ヘッジ手段.....為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象.....原材料輸入による外貨建予定取引

b．ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

(3) ヘッジ方針

為替予約及び通貨オプションは、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。

なお、実需の範囲内では為替予約等を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約及び通貨オプションについて、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性の検証を実施しております。

金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理の方法については税抜処理を採用しております。

(表示方法の変更)

(単体開示の簡素化の改正に伴い、注記要件が変更されたものに係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	4,671百万円	4,839百万円
長期金銭債権	77	135
短期金銭債務	3,547	4,296
長期金銭債務	1	1

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	7,321百万円	6,950百万円
構築物	1,092	1,005
機械及び装置	4,018	3,294
土地	2,086	2,086
計	14,519	13,336

担保付債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	2,600百万円	2,600百万円
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	1,590	1,577
計	4,190	4,177

3 保証債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
従業員(住宅融資)	54百万円	43百万円
計	54	43

(損益計算書関係)

1 関連会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引(売上高)	4,044百万円	5,179百万円
営業取引(仕入高)	13,631	14,755
営業取引以外の取引高	590	1,551

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売手数料	6,770百万円	6,827百万円
運搬費	4,661	5,332
退職給付費用	97	100
減価償却費	107	122
おおよその割合		
販売費	85.5%	86.8%
一般管理費	14.5	13.2

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	百万円	25百万円
計		25

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	12百万円	38百万円
構築物	3	55
機械及び装置	155	249
設備撤去費用	133	287
その他	0	1
計	305	633

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)における子会社株式(貸借対照表計上額1,223百万円)、関連会社株式(貸借対照表計上額445百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)における子会社株式(貸借対照表計上額1,223百万円)、関連会社株式(貸借対照表計上額445百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	82百万円	102百万円
繰越欠損金	11	83
その他	174	177
繰延税金資産合計	267	364
繰延税金負債		
為替予約		14
繰延税金負債合計		14
短期繰延税金資産の純額	267	349
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	963	953
固定資産撤去費用引当金		352
土地売却益修正損	509	509
投資有価証券評価損	330	330
減損損失	150	150
ゴルフ会員権評価損	57	57
資産除去債務	54	62
繰越欠損金	340	
その他	74	76
繰延税金資産小計	2,480	2,492
評価性引当額	1,146	1,130
繰延税金資産合計	1,334	1,361
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	207	293
特別償却準備金	276	359
固定資産圧縮積立金	35	34
繰延税金負債合計	519	687
長期繰延税金資産の純額	814	674

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	21.2	41.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.5	80.3
住民税均等割等	16.3	30.0
評価性引当額	5.0	37.4
復興特別法人税分の税率差異	5.3	101.0
その他	0.1	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8	92.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が29百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が29百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	14,922	604	39	758	14,728	16,836
	構築物	4,604	561	55	384	4,726	8,906
	機械及び装置	40,620	5,523	249	6,626	39,267	187,884
	車両及び運搬具	1		0	0	1	36
	工具器具・備品	432	151	1	151	430	2,113
	土地	6,666		0		6,666	
	リース資産	39	58		24	74	77
	建設仮勘定	1,217	8,849	6,840		3,226	
	計	68,505	15,748	7,188	7,945	69,120	215,854
無形固定資産	ソフトウェア	239	49	0	72	215	
	リース資産	0			0		
	その他	21	1		2	21	
	計	260	50	0	74	236	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	高岡工場	パルプマシン新設	1,141百万円
	川内工場	唐浜メガソーラー発電所新設	465
	川内工場	濃縮プレエバ増設	439
建設仮勘定	川内工場	バイオマス燃料発電設備設置	1,915
	高岡工場	パルプマシン新設	1,135
	川内工場	唐浜太陽光発電	490

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	116	2	2	116
賞与引当金	215	288	215	288
固定資産撤去費用引当金		989		989
環境対策引当金	6	12		18

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本(各)支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.chuetsu-pulp.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度(第97期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書

事業年度(第97期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出。

3 四半期報告書及び確認書

(第98期第1四半期 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月14日関東財務局長に提出。

(第98期第2四半期 自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月14日関東財務局長に提出。

(第98期第3四半期 自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月14日関東財務局長に提出。

4 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成25年6月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成26年2月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

中越パルプ工業株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 俊 一

業務執行社員 公認会計士 新 島 敏 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中越パルプ工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中越パルプ工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

中越パルプ工業株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 神 山 俊 一
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 新 島 敏 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。